

平成20年度

決算に係る主要施策の成果
説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	1
2	土地取得事業特別会計	37
3	公共用地先行取得事業特別会計	37
4	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	37
	（施設勘定）	39
5	老人保健特別会計	40
6	介護保険事業特別会計	40
7	後期高齢者医療特別会計	43
8	簡易水道事業特別会計	43
9	農業集落排水事業特別会計	44
10	下水道事業特別会計	45
11	宅地造成事業特別会計	47
12	西部工業団地造成事業特別会計	47
13	コミュニティバス事業特別会計	48
14	藤塚浜財産区特別会計	48
15	水道事業会計	49

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 政務調査事業	千円 6,592	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	67
議会報発行事業	2,562	開かれた議会を目指している市議会では、市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 35,000部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	67

【国体推進部 国体推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	千円 1,700	平成21年開催の2巡目新潟国体「トキめき新潟国体」に向けた競技力強化事業として、ジュニア層の育成強化に取り組んだ。(ラグビー・サッカー・ゴルフ・卓球・バレーボール)	教育費	263
トキめき新潟国体新潟市実行委員会企画事業	31,650	トキめき新潟国体リハーサル大会として「北信越高等学校体育大会ラグビーフットボール競技大会」「全国社会人サッカー選手権大会」を開催した。また「トキめき新潟国体・トキめき新潟大会」の実行委員会総会・常任委員会・専門部会を開催して市民意識の高揚を図りながら開催準備を進めた。	教育費	263

【総合調整部 食の循環によるまちづくり推進室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 食のまちづくり推進計画策定事業	千円 482	「食のまちづくり検討委員会」から提出された提言書をもとに、「食の循環によるまちづくり条例」を平成20年12月に制定、平成21年1月に施行した。また、当該条例の規定に基づき、推進計画策定に向けた庁内検討を行うため、「食の循環によるまちづくりプロジェクト」を設置し、検討を開始した。 ・条例啓発パンフレット印刷 40,000部	総務費	85

食のまちづくり推進事業	3,375	<p>食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の循環によるまちづくり・しばたリレートーク」の開催による情報発信を行った。全5回シリーズによる講演会の開催を中心に、「食の循環」に係る事業を同時開催した。 ・食の循環によるまちづくりの取組について、番組を制作し、テレビ放映を通じて情報発信を行った。 ・食の循環によるまちづくりの取組についてDVDを作成し、関係団体等に配布した。 	総務費	87
-------------	-------	--	-----	----

【総合調整部 秘書・広報課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 広報発行事業	千円 15,981	<p>「広報しばた」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 596ページ ・年間発行部数 870,850部 	総務費	79
F M広報事業	19,000	<p>「エフエムしばた」での番組制作・放送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常番組 情報ボックス（1,095回） 情報ランド（104回） スポット放送（1,096回） イベント告知（10回） ・緊急放送 火災情報（随時） 気象情報（随時）ほか 	総務費	79

【企画政策部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働の推進 コミュニティセンター建設事業	千円 6,424	菅谷コミュニティセンターの本館と多目的ホールをつなぐ渡り廊下を増築した。	総務費	85
公会堂等建築支援事業	14,450	赤橋区ほか21自治会に公会堂の下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。	総務費	85

【企画政策部 情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域情報基盤の整備 デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 2,113	<p>地上デジタル放送に関する市民への情報提供とPRを行うとともに、難視聴解消のために設立された共聴施設組合に対する情報提供と調査、及び国補助事業による施設整備に対して市の追加支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共聴施設の改修 2地区 	総務費	83

電子自治体の推進 行政情報システム運営事業	24,748	住民記録を取り扱う基幹系システムに必要となる消耗品・納付書等の印刷費・データ入力委託費等の管理運用を行った。 ・全 22 業務システム（税・住民記録・健康管理等）	総務費	77
行政情報システム機器管理事業	82,655	住民記録を取り扱う基幹系システム機器及びネットワークの維持管理を行った。 ・端末 193 台、プリンタ 113 台 ・基幹系ネットワーク接続施設 18 施設	総務費	77
行政情報システム構築事業	49,620	法改正や業務変更に伴う基幹系システムの改修を行った。 ・固定資産税、市県民税の法改正対応 ・住民基本台帳の法改正対応 ・裁判員制度用システム構築等	総務費	77
情報基盤管理事業	106,100	庁内 LAN・L G W A N などの行政ネットワークや、グループウェア・行政内部情報システムなど全庁共有システムの整備及び維持管理を行った。 （行政情報基盤整備事業から維持管理事業を引き継いだもの） ・庁内 LAN 端末 825 台 ・情報ネットワーク接続施設 55 施設 （本庁、出先機関×20、小中学校×34）	総務費	77
⑨ 基幹システム再構築事業	111,841	基幹系システムを再構築（オープン系システム・全庁システムの最適化・アウトソーシング化）するため、実施計画の策定及び一部のサーバ機器・端末の導入を行った。	総務費	77

【総務部 総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 行政改革推進本部・懇談会運営 事務	千円 129	「市民満足経営」、「安定経営」の実現と充実をめざして、「行政改革推進計画（後期計画）」の着実な推進と、「まごころ行政運動」による庁内の改善活動をより一層推進するため、行政改革推進本部・懇談会を開催した。 ・行政改革推進本部会議 2 回開催 ・行政改革推進懇談会 3 回開催	総務費	85
効率的・効果的な行政運営 公用車管理運営事業	47,001	公用車両の駐車場用地の取得及び公用車両の適正な維持管理を図り、安心安全な管理運営に努めた。 ・公用車両駐車場用地購入 34,172 千円	総務費	81

新 定額給付金事業 国・県指定統計調査受託事業 行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	4,416 6,238 206,750	生活支援と地域の経済対策を目的に、定額の給付金を給付するため、申請書の送付等を行った。給付は平成 21 年度に実施する。 行政施策の基礎資料を得るため、住宅・土地統計調査（調査期日 10 月 1 日）、工業統計調査（同 12 月 31 日）等の統計調査を実施した。 庁舎の災害時における重要な拠点施設としての位置づけ等の観点から、計画的に庁舎建設資金の積み立てを行っており、補正予算において、当初予算に 1 億円を追加して積み立てを行った。	総務費 総務費 総務費	73 109 97
---	-----------------------------------	--	---------------------------	-------------------------

【総務部 人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 職員研修及び能力開発事業	千円 14,723	行政のプロ意識をもち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員の研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等）、人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理研修、行政評価研修、人事評価研修、実務研修（情報セキュリティ・公金徴収・契約実務・広報・用務手研修等）、e-ラーニング研修、重点施策・業務課題解決等要望研修（業務向上・先進地視察）ほか	総務費	91

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 財産維持管理事業	千円 134,788	本市が所有する普通財産の草刈・不用遊休財産の処分や貸付を行い、普通財産の良好な維持管理を図った。 また、普通財産の処分にあたり、市有地の造成工事や解体撤去工事を実施した。 ・旧新井田第 2 団地及び旧町裏県営住宅用地造成工事 12,859 千円 ・下小中山廃棄物処理工事 42,357 千円 ・旧中川小学校解体撤去工事 50,925 千円	総務費	81

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 電子入札システム導入事業	千円 6,690	入札・契約事務の効率化、透明性、公正性、競争性の向上を目的として、新潟県との共同利用により電子入札システムを導入し、試行を行った。	総務費	73

【総務部 税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 29,147	平成 21 年度評価替えに向け、課税事務の統一を図るための評価資料等の整備と時点修正に関する鑑定評価を実施し、その結果を基に平成 21 年度固定資産税評価（土地）の下落修正を行った。 ・平成 21 年度評価替え資料作成 ・地番現況図の異動更新 市内全域 ・時点修正の標準宅地鑑定数 309 地点	総務費	97

【総務部 収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 滞納整理事業 (繰越明許費分含む)	千円 28,191	平成 20 年度から税金・料金の納付窓口の一元化を実施し、税財源等の確実な徴収確保を目的に、滞納整理を推進し自主財源確保に努めた。 税金・料金の納付の一元化に伴い、料金システム改修を実施した。	総務費	99
収納検収事業	2,635	市税等を的確に収納するため、正確迅速な事務処理を図った。	総務費	99

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業	千円 9,572	同和行政・同和教育を推進するため、人権啓発の拠点施設である隣保館の管理・運営を行い、講演会や各種相談事業等、様々な啓発事業を通し、人権課題の解決に努めた。 平成 20 年度隣保館利用者数 延べ 15,903 人	民生費	123
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を支出し、団体の支援を行った。	民生費	123

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 戸籍事務システム運営事業	千円 23,065	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。	総務費	101
住民基本台帳管理事業	4,454	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行った。	総務費	101
生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業	3,523	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努めた。	衛生費	147

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
交通安全対策の充実 交通安全対策事業	千円 8,215	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室 開催回数 133回 参加人数 9,366人 ・交通安全指導員出勤人数 延べ 747人	総務費	87
放置自転車対策事業	2,809	道路と歩道通行の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の整理整頓を行い利用者の利便性向上に努めた。 ・警告台数 380台 ・撤去台数 53台 ・引取台数 47台	総務費	87
交通安全施設整備事業	5,980	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等の新設 14件 ・カーブミラー等の修繕 48件	土木費	201
防犯・消費者保護対策の充実 防犯対策事業	1,549	防犯意識の高揚に努め、関係団体や地域コミュニティなどとの連携の強化並びに地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	87
消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営事業	941,403	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努める	消防費	219

		とともに、救急救命体制の充実を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業		
非常備消防活動運営事業	105,481	消防団組織体制の強化及び活動の活性化を推進した。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	219
消防施設整備事業	22,266	消防用施設の整備により、消火活動を円滑化するとともに、消防団無線機の配備拡充により、災害時の迅速な情報共有・伝達体制の確立を図った。 ・消防団車両積載無線機の増設 ・消火栓の設置・改修	消防費	219
防災体制の充実 防災基盤整備事業	16,741	消防器具置場及び防火井戸等を新設し、消防防災体制の充実を図った。 ・消防器具置場新設 2棟 ・防火井戸新設 4基 ・防火水槽新設 1基	消防費	219
防災対策推進事業	5,373	災害に対応するため、総合防災訓練等を通じて、防災関係機関・団体との連携強化を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、地域防災力の充実・強化を図った。 ・自主防災組織への支援(活動費及び資機材購入経費の助成) ・防災フェスティバル開催による啓発 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理	消防費	219
災害対策事業	3,809	防災関係機関・団体との連携により、災害に強いまちづくりを推進した。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担	消防費	221
災害情報伝達システム整備事業	14,939	消防庁が発信する全国瞬時警報(J-ALERT)を受信し、コミュニティFM放送及び緊急告知FMラジオで自動的に放送するシステムの整備を行った。また、指定避難所である全小・中学校や福祉関係施設等に緊急告知FMラジオ装置の配備拡充を行い、災害等の緊急情報伝達体制の強化を図った。	消防費	221

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
環境美化の推進 環境美化推進事業	千円 8,863	ごみの不法投棄防止の巡回、回収のほか、新発田市大クリーン作戦などを実施、不法投棄の防止と生活環境の向上に務めた。 大クリーン作戦ボランティア参加者 20,936人 ごみ回収量 総量 38.5t うち可燃ごみ 9.4t 不燃ごみ 29.1t	衛生費	151
循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	154,381	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。	衛生費	153
家庭ごみ有料化事業	52,795	家庭ごみ収集量 18,506t うち可燃ごみ 17,589t うち不燃ごみ 917t	衛生費	153
家庭生ごみ堆肥化モデル事業	7,997	家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入することで生ごみの再資源化、資源循環を推進した。	衛生費	155
資源ごみ収集処理事業	143,622	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 資源ごみ収集量 5,695t リサイクル率 23.5%	衛生費	155

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業	千円 73,090	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（10路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。	総務費	83

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり意識の向上 保健センター管理運営事業	千円 4,026	保健事業の拠点となる保健センターを管理運営した。 保健センター 4箇所 利用者延べ人数 34,150人	衛生費	143
健康プラザしうんじ管理運営事業	8,047	国保紫雲寺診療所と一体となって、健康増進スタジオの管理運営を含む保健・医療・福祉サービスを総合的に提供する施設の維持管理を行った。 施設利用者数 延べ6,810人 うち健康増進スタジオ利用者数 延べ3,329人	衛生費	143
食生活改善推進事業	1,672	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 実施回数 155回 参加者 2,574人	衛生費	143
めざせ100彩健康づくり推進事業	3,591	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 <主な事業> ・しばた食彩フェア 7月4日 5,709人 ・20万歩チャレンジ事業 通年 実287人 延べ1,610人	衛生費	143
健康ウォーク事業	2,252	「運動習慣の定着」のため、四季の特徴や史跡名所を活かした健康ウォークを年3回開催した。 ・あやめウォーク 6月15日 570人 ・城下町しばた歴史ウォーク 9月28日 856人 ・紅葉ウォーク 11月8日 522人	衛生費	143
新発田市保健自治会支援事業	3,986	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。	衛生費	143
健康管理の充実 基本健康診査事業	80,198	19歳以上の市民を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療と疾病予防を目的に、健診を実施した。 受診者数 8,616人	衛生費	145
成人保健活動事業	3,030	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施した。 延べ参加者数 1,783人 延べ訪問指導者数 1,974人	衛生費	145

がん検診事業	76,770	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 胃がん検診受診者 5,645 人 大腸がん検診受診者 6,003 人 肺がん検診受診者 13,014 人 子宮頸がん検診受診者 2,152 人 乳がん検診受診者 2,224 人 前立腺がん検診受信者 984 人	衛生費	145
結核予防事業	7,087	疾病の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施した。 受診者数 9,000 人	衛生費	145
肝炎ウイルス検診事業	2,189	感染の可否を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 受診者数 303 人	衛生費	145
母子保健活動事業	5,956	子どもの健全な発達、发育のため母子の健康教育などを実施した。 参加人数 5,161 人 実施回数 161 回 実施事業 母子手帳発行 母親、両親学級 育児教室 ブックスタート 育児相談	衛生費	145
母子健康診査事業	35,235	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 受診者数 7,432 人 実施回数 72 回 実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診（集団） 乳幼児精密検査	衛生費	145
歯科保健活動事業	5,096	歯科保健意識の向上のために、歯科健康教育を実施した。 延べ参加者数 20,518 人 実施回数 175 回 実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業	衛生費	147
歯科健診・予防事業	10,850	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 延べ参加者数 16,462 人 実施回数 156 回	衛生費	147

予防接種事業	117,361	<p>実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ素塗布 フッ素洗口</p> <p>感染症を防止するため予防接種を実施した。</p> <p>延べ接種者数 20,560 人 実施回数(集団) 12 回 実施項目 ポリオ BCG 三種混合、二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ</p>	衛生費	149
子育て支援の推進 ⑨ すこやか育児支援事業	1,627	<p>子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に対して、不妊治療の助成を行った。</p> <p>助成件数 20 件</p>	衛生費	147
医療保険の安定運営 広域救急診療参画事業	13,243	<p>休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。</p> <p>利用市民数 5,288 人 開設回数 561 回</p>	衛生費	147

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉の推進 国民年金事業	千円 1,868	<p>市民の年金手続・相談、年金記録確認、制度の普及・促進を行ったほか、国民年金手帳を市で保管していたものがあったため、社会保険事務所の納付記録と照合した上、返却した。</p> <p>・手帳返却数 12,167 冊</p>	民生費	123

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ひとり暮らし・寝たきり高齢者 医療費助成事業	千円 985	<p>65 歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者に対し、医療費の助成を行った。</p> <p>助成延べ件数 320 件</p>	民生費	117
後期高齢者医療広域連合参画 事業	42,126	<p>平成 20 年 4 月から新たに始まった後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合の事業に参画するとともに運営に要する経費を負担した。</p>	民生費	125
高齢者福祉の推進 高齢者地域生活支援事業	2,164	<p>新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス及びふれあい学院の運営に対する補助</p>	民生費	117

広域養護老人ホーム参画事業	50,527	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営を行っている新発田地域老人福祉保健事務組合に対し、施設運営費として負担金を支出した。	民生費	119
老人福祉センター金蘭荘参画事業	18,528	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の便宜に供するため、金蘭荘運営事業の負担を行った。 延べ利用者 10,074人	民生費	119
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	40,996	特別養護老人ホーム「特養しうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援した。	民生費	119
介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利用助成事業	3,281	低所得者に対して、介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に対し、当該減免額の2分の1を助成した。 軽減対象者 136人 助成社会福祉法人 8法人 ホームヘルプサービスを利用していた低所得者がホームヘルプサービスを受ける場合の利用負担金を10%から3%(障害者)に軽減した。 該当者数 障害者14人	民生費	121

【健康福祉部 総合健康福祉センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉の推進 地域ふれあいルーム事業	千円 22,747	高齢者に交流の場を提供し、孤立感の解消、要介護状態への移行防止を図った。 市内設置数 15か所 利用延べ人数 22,271人	民生費	119
敬老会開催事業	19,804	長寿を祝い、敬老者を敬うための祝宴を、地域の協力のもとで開催した。 市内22か所で開催 参加者 4,525人 参加率 31.7%	民生費	121
シルバーふれあい教室事業	3,958	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう、各種趣味や教養の講座を開催した。 講座数 15 参加延べ人数 2,184人	民生費	121
シルバー人材センター支援事業	54,462	広域組織である新発田地域シルバー人材センターの運営に対し、胎内市及び聖籠町とともに支援した。また、市の公共施設の清掃や管理等の作業を委託した。	民生費	121

新発田市老人クラブ支援事業	11,159	単位老人クラブの活動支援及び老人クラブ連合会の運営と活動を支援した。 単位老人クラブ数 139 クラブ 老人クラブ会員数 6,670 人	民生費	121
---------------	--------	--	-----	-----

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て支援の推進 延長保育事業（市立・私立）	千円 28,233	多様化する保育ニーズに対応するため、保育時間を延長し 11 時間以上保育を実施する私立保育園に対し補助金を交付し、子育て環境の充実を図った。 ・実施私立保育園 5 園	民生費	127
地域子育て支援センター事業	5,754	市内 6 保育園に子育て支援室を設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等を行い、地域の子育て家庭に対し育児支援を行った。 ・利用延べ人数 14,076 人	民生費	127
私立保育園支援事業	49,778	女性の社会進出に伴い、要望の多い未満児保育事業等について私立保育園に補助するなどし、保育サービス及び子育て支援の充実を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を整備、推進した。	民生費	127
児童手当支給事業	716,818	小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めることができた。 ・児童手当 見込延べ 23,877 人 ・特例給付 見込延べ 215 人 ・小学校修了前特例給付 見込延べ 83,981 人	民生費	131
⑨ 児童入所施設措置事業	2,703	安心して喜びを感じる子育てができるよう子育て家庭を支援し、保護者の子育て不安や負担の軽減を図るため母子を入所させて保護するとともに母子の自立促進のためにその生活を支援した。 ・入所世帯数 2 件	民生費	131
第三子以降誕生奨励事業	4,768	出生率の向上と時代を担う子どもの健やかな成長に寄与することを目的とし、安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第 3 子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付した。 ・交付件数 96 件（一件の上限額 5 万円）	民生費	137
家庭児童相談事業	3,642	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 525 人	民生費	137

子育て支援事業	3,781	<ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 1,968 件 <p>子育て中の保護者に対し、遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消に取り組むことができた。</p>	民生費	137
ファミリーサポートセンター事業	2,265	<p>育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援推進することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動延べ件数 2,484 件 	民生費	137
子ども発達相談事業	11,953	<p>子どもの健全な育成発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実人数 220 人 ・相談延べ件数 2,019 件 	民生費	137
⑨要保護児童対策地域協議会推進事業	1,755	<p>要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童の早期発見やその適切な保護を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 466 件 	民生費	137
乳児・子ども医療費助成事業	132,767	<p>乳児から小学6年生までの医療費の一部（小学生は入院のみ）を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備に繋がった（4歳から小学6年生までは保護者の所得制限あり。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成延べ人数 78,636 人（通院・入院） 	衛生費	149
幼稚園就園奨励支援事業	32,441	<p>私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童数 409 人 	教育費	241
乳幼児保育の充実 保育園維持管理事業	100,938	<p>次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9園の保育室冷房設備設置工事ほか 	民生費	129
私立保育園運営委託事業	676,840	<p>保育に欠ける世帯において、児童の健全育成のために、私立保育園に保育を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託保育園数 8 園 	民生費	129

障害児保育事業	27,989	障がい児の福祉向上のため、保育園の受入態勢の整備や経費の補助を行い、保育園における障がい児の受入促進を図った。 ・受入障がい児数 37人	民生費	129
保育園通園バス支援事業	22,746	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・稼動通園バス台数 10台 ・入替通園バス台数 1台	民生費	129
⑨ 公立保育園民営化事業	11,435	住吉保育園民営化に伴い、旧園舎の解体撤去工事を行った。	民生費	129
へき地保育所管理運営事業	7,660	老朽化の著しいへき地保育施設の維持を行うとともに運営を地域の運営委員会へ委託した。 ・へき地保育所数 2か所	民生費	133
幼稚園維持管理事業	25,110	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。 ・加治川幼稚園保育室冷房設備設置工事ほか	教育費	241
私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園 4園に対し 500千円/園を補助し、園の経営健全化を図った。	教育費	241
幼稚園通園バス支援事業	6,041	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・稼動通園バス台数 3台	教育費	241
加治・中倉地区統合保育園建設事業（繰越明許費分含む）	43,297	老朽化している加治保育園・上館保育園・蔵光保育所を統合して、新たに保育園を建設するため、事業用地の造成及び園舎実施設計等を行った。	民生費	139

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生活困窮者の自立支援	千円			
民生委員児童委員連合会支援事業	6,458	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援ボランティア活動の拡大を図った。	民生費	111
困りごと相談事業	1,521	社会福祉協議会に心配ごと相談事業を委託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、相談・指導・助言を行った。 延べ相談件数 617件	民生費	111
社会福祉センター運営支援事業	19,700	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	111

社会福祉協議会支援事業	80,529	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	111
生活保護扶助費助成事業	680,562	生活に困窮する被保護者に対して、必要な保護を行った。 月平均世帯数 402 世帯 月平均人数 563 人	民生費	139
公営住宅維持管理事業	10,131	市・県営住宅（6 団地）の修繕、改修、設備の点検などを行い、入居者の住環境の維持管理を行った。家賃算定、徴収、申込受付、入退居管理を行った。 管理戸数 市営 214 戸 県営 60 戸 合計 274 戸	土木費	217
居住環境改善事業	14,352	老朽化した旧市営新井田第 1・第 2 団地の入居者が借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を行った。 借上料 14,352 千円 借上げ戸数 31 戸（平成 20 年度末戸数）	土木費	217
灯油購入費助成金支給事業	17,736	要援護世帯に対し高騰する灯油購入費の一部を助成し、その世帯の経済的軽減を図った。 支給世帯数 3,306 世帯	民生費	113
障害者福祉の推進 特別障害者手当支給事業	119,013	在宅で精神や身体に著しい重度の障害があり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人に手当てを支給した。 受給者数 391 人	民生費	113
重度障害者医療費助成事業	154,673	身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A 判定の者（児）を対象に医療費を扶助した。 50,434 件	民生費	113
下越障害福祉事務組合参画事業	78,830	いじみの学園、ひまわり荘等を運営する当該組合に対し、関係市町村で運営費を負担した。	民生費	115
のぞみの家福祉会運営支援事業	2,391	当該法人への運営事業支援と「のぞみ工房」及び「希望の家」の施設建設等に係る借入金の償還を補助した。	民生費	115
阿賀北福祉会参画事業	2,489	知的障害者更生施設「やまやの里」の施設建設に係る借入金を関係市町村で負担した。	民生費	115
障害者自立支援給付事業	757,649	障がい者（児）が、能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の支給を行った。	民生費	115

(障害福祉サービス(介護・訓練等 給付)費)	(666,346)	障害福祉サービス費、療養介護医療費、特別対策 (事業運営円滑化事業)などの給付を行った。		
(自立支援医療(更生医療)費)	(61,656)	身体障がい者の更生に必要な医療で、その障がいを除去又は軽減することにより、職業能力又は日常生活を容易にすることを目的に給付を行った。 給付決定人員 236人		
(補装具給付費)	(18,000)	身体障がい者(児)の失われた機能を補完、代替用具を交付、修理を行った。 給付件数 218件		
(通所サービス利用促進事業補助 金)	(5,214)	障害者自立支援法特別対策事業として、日中活動サービス事業所の通所施設における送迎サービスに対し助成を行った。		
障害者地域生活支援事業	75,204	障がい者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業、日常生活用具の支給等必要な支援を行った。	民生費	117
(地域活動支援センター補助金)	(20,938)	NPO法人はとの会、自立生活センター新発田等の運営費を補助し、運営基盤の強化を図った。		
(相談支援委託料)	(12,154)	緑風園相談室(身体・知的障がい者)こころの相談支援ウィング(精神障がい者)を開設し、障がいのある方及び保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(11,179)	障がい者の社会参加と経済的負担の軽減を図るため福祉タクシー7,180千円(797人)、リフト付きタクシー3,999千円(334人)の利用助成を行った。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(18,126)	重度心身障がい者が在宅生活を容易に過ごすために日常生活用具の給付を行った。 給付件数 1,608件		
(移動支援等事業扶助)	(8,593)	屋外で移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援や、日中一時支援等を行った。 給付件数 375件		
福祉電算システム管理運営事業	14,433	総合福祉システムの保守委託、管理運営やシステム改修を通じ事務の効率化を図った。	民生費	117
精神障害者入院医療費助成事業	2,799	精神障がい者の入院医療費を助成し、家族負担の軽減を図った。 助成件数 245件	衛生費	147

子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務	320,999	母子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。 受給世帯 713 世帯	民生費	131
ひとり親家庭等医療費助成事業	47,660	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉向上を図った。 受給世帯 780 世帯	民生費	131

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 勤労者福祉サービスセンター支援事業	千円 12,600	勤労者の福利厚生の上と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助した。	労働費	157
食品産業への支援体制と生産基盤の整備 中小企業団体共同施設等資金貸付事業	3,670	高度化資金を利用し、施設設置する中小企業へ資金のあっせんを行った。	商工費	179
経営・産業基盤の充実強化 商工振興制度融資・支援事業	742,135	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・地方産業育成資金 ・中小企業活性化対策資金預託金 ・経営健全化対策資金預託金ほか 制度融資実績 190 件	商工費	181

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域資源を活用した観光産業の振興 健康づくりの郷事業	千円 6,181	健康づくりの素材として「温泉療法」「運動療法」「食事療法」「環境療法」を組み合わせた実践プログラムを(社)民間活力開発機構の協力のもと作成し、市民及び市外の方を対象に「健康づくり大学」を2回(月岡温泉、紫雲の郷各1回)開催した。 平成20年6月28日(土)~29(日) 平成20年11月12日(水)~13(木) 参加者:88名(市内57名、市外31名)	商工費	185
○観光イベント開催事業	21,008	財団法人新発田市まちづくり振興公社へ、各種イベントの開催や観光資源のPRなどの事業を委託し、商業、物産など本市の産業や観光の振興を図った。 越佐招魂祭 あやめまつり	商工費	185

		花市 新発田豊年秋まつり 県内外PR事業		
月岡温泉周辺整備事業	14,000	月岡温泉利用者や市民が花見・散策・森林浴等を楽しむことができ、地域のにぎわいを創出するため、月岡カリオンパーク等の遊歩道等を整備した。	商工費	187
⑨市島邸管理運営事業	29,430	(財)継志会から寄附を受けた新潟県指定文化財市島邸の管理を行うとともに、本市の観光の拠点施設として市民及び観光客に公開し、観光産業の振興を図った。(平成20年度入込客数 11,170人)	商工費	187
⑨観光施設整備事業	7,109	人間国宝天田昭次氏作の刀剣を所蔵・公開するカリオン文化館の冷暖房設備交換工事を行った。 (赤谷林道のり面修復工事は平成21年度に繰越した。繰越額：73,790千円)	商工費	187
⑨2009年国体等関連観光推進事業	3,360	2009年に開催される「トキめき新潟国体」とJRグループによる新潟デスティネーションキャンペーンに向け、観光パンフレットを50,000部作成した。	商工費	187
⑨観光イベントバス運営事業	7,524	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行うとともに、土曜・日曜・祝日には季節に合わせた観光地を周遊するコースで運行した。 ・利用客数実績 1,143人	商工費	187
⑨月岡温泉足湯施設維持管理事業	3,871	足湯への来訪者の利便性向上のため、隣接地に用地を確保し駐車場を整備した。 ・駐車場用地 684㎡ ・駐車可能台数 21台	商工費	187
観光推進体制の充実 月岡温泉観光協会支援事業	23,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の本市の産業振興を図った。	商工費	189
中心市街地のにぎわい創出 市街地賑わい創出事業	3,900	「落谷虹児物語」等を開催する市民グループの活動を支援し、市内外からの誘客を図り、にぎわいの創出につなげた。 ・落谷虹児物語開催期間 ・平成20年10月11日(土)～26日(日) ・期間中の入込客数 16,495人	商工費	189

ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催企画事業	4,000	「食」をテーマとした地元農産物・食品の販売やお菓子バイキングのほか、「職」をテーマとした城下町新発田 400 年の歴史と伝統の職人技を一堂に会し、実演、展示や体験コーナー等のイベントを実施した。 ・平成 20 年 10 月 11 日（土）～13 日（祝） ・地域交流センター ・来場者 約 6,500 名	商工費	189
---------------------------	-------	---	-----	-----

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
耕畜連携による農畜産物の高付加価値化	千円			
新発田市農業研修センター企画事業	7,500	時代のニーズに添った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、新発田ならではの農産物発掘のための実証を行った。 ・気象感応試験による技術情報等の提供 ・堆肥施用による土づくり、特別栽培米実証 ・バイオエタノール原料用稲の栽培実証 ・県委託試験（カドミウム吸収抑制技術確立研究） ・特産化に向けた作物試験栽培実証（枝豆・ミニ野菜等）	農林水産業費	161
産地づくり対策支援事業	1,000	生産者団体が構成する水田農業推進協議会による需要に応じた米生産の推進と、水田農業構造改革交付金等の活用を通じた産地づくりの推進を支援する ・特別栽培米 1,496ha ・バイオエタノール用稲 34ha ・大豆、麦 467ha ・地域振興作物 28ha	農林水産業費	165
園芸振興支援事業	19,204	園芸用ハウス等の整備支援によって、園芸複合経営体の育成強化、県園芸指定産地の育成による産地づくりを推進した。 ・イチゴパイプハウス+養液栽培施設 8件 ・おうとうパイプハウス 2件 ・ほうれん草・アスパラガス・切花・いちじくパイプハウス 各1件 ・アスパラガス計量結束装置 1件	農林水産業費	165
地域農業確立対策支援事業	2,233	生産条件整備、複合営農推進及び集落営農等を支援し、地域農水産業の振興を図った。 ・アスパラガス加工用機器等 計 8件	農林水産業費	165
カメムシ類防除対策事業	3,993	カメムシ類の防除対策として河川堤防の草刈りを農家組合等へ委託し実施した。 ・委託区域 47 区域	農林水産業費	165

新発田市食料・農業振興協議会 運営事業	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 委託面積 379,216 m² <p>本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「地消地産推進計画」に沿った協議検討を行い、農業振興事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食地場産農産物利用拡大 アスバラキャンペーン 	農林水産 業費	165
豊かな大地再生支援事業	10,863	<p>土づくりや、農薬・化学肥料に過度に依存しない農業の普及を推進するため、有機資源センターの堆肥を 5ha 以上散布する農家に費用助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成対象面積 509ha 特別栽培米生産助成面積 303ha 	農林水産 業費	165
元気でおいしい農産物づくり推 進事業	4,348	<p>堆肥活用とトレーサビリティを基本とした農産物の栽培実証を行う研究会を立上げ、堆肥活用試験畑による、土壌・作物分析による検証を行い、環境保全型農業と安全安心でおいしい農産物づくりの推進と地消地産の普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 土づくり研究会 2回 試験栽培ほ場数 12箇所 試験栽培品目数 11品目 	農林水産 業費	165
地消地産推進事業	1,500	<p>「食」関連イベントを通じた地場産農産物の普及・利用拡大を図り、地消地産の推進を行った。</p>	農林水産 業費	165
有機資源センター管理運営事業	90,724	<p>有機資源センター3施設で、12,287トンの家畜排せつ物や食品残渣等から堆肥(肥料)を生産するとともに、農地等への還元(出荷)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 堆肥生産量 <ul style="list-style-type: none"> 特殊肥料 4,773トン 普通肥料 1,422トン 	農林水産 業費	167
新潟北部第二区域畜産基地建設 事業償還金	22,734	<p>高能率な畜産経営生産団地として整備した新潟北部第二区域畜産基地建設事業費の償還を行った。</p>	農林水産 業費	169
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業	2,771	<p>認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成対象者数 延べ 101人 	農林水産 業費	167
新発田市農業経営改善資金貸付 事業	12,539	<p>農業経営改善を目的とした資金貸付に対し預託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付計画件数 27件 	農林水産 業費	167
担い手育成支援事業	650	<p>認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率</p>	農林水産 業費	167

新規就農者支援事業	2,200	<p>的・安定的な農業経営体の確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市担い手育成総合育成協議会補助 <p>新規就農時の機械・施設整備等の経費助成や、技術習得に対する支援を行い、新規就農者の確保・育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 2人 	農林水産業費	167
農業法人化支援事業	6,785	<p>農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象組織数 2件 	農林水産業費	167
地域資源を活用した農林水産業の振興				
中山間地域等直接支払交付事業	50,758	<p>生産条件の不利な中山間地域等における協定集落に対し交付金の交付を行い、中山間地域の農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定集落数 14集落 ・協定面積 426ha 	農林水産業費	167
猿害対策事業	2,499	<p>中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会を結成し、群れの動向監視と銃による追払いを行った。また、犬による追払いを行うためモンキードックの育成も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追払い稼働日数 (6月4日～11月10日)5名延べ307日 ・電気柵購入 一式 ・モンキードック育成 1頭 	農林水産業費	167
森林整備地域活動支援事業	3,150	<p>森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備を推進し、計画的かつ一体的な森林施業が適時適切に行われるよう、森林施業の集約化を図るために行う地域活動への支援を行った。</p> <p>森林情報の収集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 <p>区域の面積、樹種、林齢、成立本数等、施業の集約化に必要な情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結面積 19.13ha ・実施面積 19.13ha <p>施業実施区域の明確化作業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 <p>施業実施区域の明確化作業、歩道の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結面積 572.55ha ・明確化実施面積 27.05ha ・整備歩道延長 8,300m 	農林水産業費	175

自然とふれあう空間の創造 滝谷森林公園管理運営事業	10,017	市民の交流や健康増進及び地域産業の振興を図るため、指定管理者制度に基づく管理委託を実施した。 ・利用人数 11,264人	農林水産業費	173
自然環境保全の推進 松くい虫防除事業	49,225	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施した。 ・伐倒駆除 五十公野山 2,500本(2,179 m ³) 紫雲寺地区 1,926本(387 m ³) ・薬剤散布(地上散布) 五十公野山 40.7ha×2回 ・無人ヘリコプター散布 五十公野山 10.5ha ・薬剤散布(航空防除) 真木山 8ha 紫雲寺地区 41ha	農林水産業費	175
農業生産基盤の整備 農地・水・環境保全活動支援参画事業	2,243	慣行栽培と比較して化学肥料と化学農薬の5割低減に取組む等、環境にやさしい農業に地域で取組む営農活動組織の支援を行った。 ・実績組織数 7組織	農林水産業費	169

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県営地域用水環境整備(加治川2期地区)参画事業	千円 4,987	事業に対する負担金 ポケットパーク施設整備 1ヶ所	農林水産業費	169
防災体制の充実 県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	10,527	事業に対する負担金 下新保導水路工 L=200m	農林水産業費	169
県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	2,880	事業に対する負担金 張りブロック工 A=169 m ²	農林水産業費	169
赤沼川排水路改修事業	5,166	老朽化の進んだ赤沼川排水路の改修を行った。 排水路工 L= 20m	農林水産業費	169
農業生産基盤の整備 県営ほ場整備参画事業	316,556	事業に対する負担金 ・全18地区 区画整理工 328.0ha 暗渠工 95.5ha 揚水機場工 1箇所	農林水産業費	171

		権利者会議 1 地区			
土地改良施設機能改善事業	5,610	乙次地区排水路改修工事に対して補助を行った。 L=281m		農林水産業費	171
農道等補修用原材料支給事業	15,421	農道や用排水路等の機能確保のため、土地改良区に対し、補修用原材料の費用を補助するとともに、土地改良区の管理区域外に対しては、敷砂利、生コンクリートなどの二次製品を支給した。 ・補助団体 各土地改良区及び農家組合		農林水産業費	171
県営下越中部地区広域営農団地農道整備参画事業	7,128	事業に対する負担金 ・湖南地区 表層工 L=1,270m		農林水産業費	171
農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	16,542	農地、農業用施設等を守る為の維持管理作業を行う活動組織への助成を行った。 ・活動組織 33 組織 ・対象面積 1,482ha		農林水産業費	171
村づくり交付金事業（新発田東部地区） （緑越明許費分含む）	55,590	集落農園整備	A=2,850 m ²	農林水産業費	171
		交流施設整備	A=3,935 m ²		
		駐車場整備	A= 809 m ²		
		農村公園整備	A=3,091 m ²		
		用地購入	1 式		
村づくり交付金事業（加治川地区） （緑越明許費分含む）	214,540	大樋排水路整備	L=1,277m	農林水産業費	173
地域資源を活用した農林水産業の振興					
林道整備事業	10,001	林道赤倉岐線改良工事	L= 20m	農林水産業費	175
		公安施設工事	L=118m		
広域基幹林道新発田南部線開設参画事業	33,727	事業に対する負担金 ・荒川工区 開設 L=504m 舗装 L=504m		農林水産業費	175
地域資源を活用した農林水産業の振興					
松塚漁港整備事業 （緑越明許費分含む）	229,717	・中央防波堤上部工	L=121m	農林水産業費	177
		・東護岸上部工	L= 59m		
		・西護岸上部工	L=113m		
		・西防波堤上部工	L= 14m		

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業	千円 5,916	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を確保した。 ・街灯新設 32 灯	土木費	197
効率的な道路網の整備 市道改良整備事業 (線越明許費分含む)	406,981	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備等を実施した。(合併建設計画事業含む。) ・測量・設計等委託 38,398 千円 ・道路新設改良工事 245,831 千円 ・事業用地購入 79,152 千円 ・物件補償 43,600 千円	土木費	199
県営道路事業参画事業	29,941	県が実施した道路改良等の事業費の一部を負担した。 ・主要地方道住吉上館線拡幅 ・県道紫雲寺菅谷線拡幅 ほか	土木費	199
道整備交付金事業	154,007	国庫補助事業により市道を拡幅改良した。 ・中央町向中条線 L=998m ・復旧1号線 L=374m	土木費	199
消雪施設新設事業	22,909	国庫補助事業により市道に消雪施設を整備した。 ・新富町島潟線 消雪パイプ設置工事 L=672m 井戸1箇所	土木費	199
私道・融雪施設整備支援事業	3,646	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要した費用の一部を補助した。 ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3 3件	土木費	201
五十公野バイパス(太斉区間) 建設事業	66,617	市道の新設整備に係る事業用地を取得した。 ・事業用地購入 A=7,307 m ²	土木費	201
防災体制の充実 下川改修事業(日本海沿岸東北 自動車道関連) (線越明許費分含む)	15,341	高速道路の排水対策として河川改修を行った。 ・下川排水路改修 L=110m	土木費	201
交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業	16,223	市道の交通安全対策として歩道等を整備した。 ・内竹板山線歩道設置工事 L=120m ・防護柵・視線誘導標・区画線市内一円	土木費	201
防災体制の充実 急傾斜地対策事業	10,731	急傾斜地に法面崩壊防止工事を実施した。 ・小戸地区小規模急傾斜地崩壊防止 法粹工 L=45m	土木費	203

環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業	2,608	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域で清掃業者に委託した事業費の一部を補助した。 (1mあたり 300円) 37件	土木費	213
効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業	43,167	洪水の防止と良好な住環境をつくるため幹線雨水排水路を整備した。 ・藤塚浜地区 L=192m	土木費	213
排水路改築事業	3,294	宅地間等の排水路整備を行った団体に対して事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 2/3 4件	土木費	213

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 ① 地図印刷更新事業	千円 57,446	新市の地形図(縮尺 1/2,500・1/10,000)を更新し、デジタル化に対応した基図を作成した。 ・図化面積 156.54 km ²	土木費	205
② 都市計画基礎調査関連事業	15,173	都市計画法に規定する都市計画に関する基礎調査及び都市計画道路の見直し調査を実施した。	土木費	205
効率的な道路網の整備 県営街路事業 (本町中田町線)	27,784	県営事業に対する負担金 ・整備延長 L=510m ・用地買収、物件補償	土木費	207
西新発田五十公野線整備事業 (富塚工区) (緑越明許費分含む)	79,894	街路整備事業 ・整備延長 L=360m ・整備工事 L=45m ・用地買収 A=216.28 m ² ・物件補償 3件	土木費	207
西新発田五十公野線整備事業 (緑町工区) (緑越明許費分含む)	689,742	街路整備事業 ・整備延長 L=650m ・用地買収 A=3,952.17 m ² ・物件補償 20件	土木費	209
島潟荒町線整備事業(東新工区) (緑越明許費分含む)	132,806	街路整備事業 ・整備延長 L=120m ・用地買収 A=281.28 m ² ・物件補償 6件	土木費	209
国道7号拡幅関連街路整備事業	17,501	街路整備事業 (中曽根町西線) ・整備延長 L=270m ・街路整備委託 一式	土木費	209

中央町緑町線整備事業 (緑越明許費分含む)	77,523	(中曽根町東線) ・整備延長 L=50m ・整備工事 L=18m ・用地買収 A=106.22 m ² ・物件補償 1件 (西園町小舟町線) ・整備延長 L=68m ・測量・設計 一式 街路整備事業 ・整備延長 L=300m ・整備工事 L=300m ・物件補償 3件 ・測量・設計 一式	土木費	211
歴史・田園景観の保全と形成 まちなみ環境整備事業	19,878	寺町・清水谷地区住民と協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 ・安全柵、河川護岸工 L=85m	土木費	211
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業	17,450	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の一部を負担し、整備促進を図った。	土木費	213
中心市街地の整備 ①新発田城址公園整備事業	1,355	景観に配慮した効果的な雨水排水施設を整備した。 ・整備工事 L=23m	土木費	215

【地域整備部 新発田駅周辺整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業 (緑越明許費分含む)	千円 291,300	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、下記の事業を実施した。 ・工事用測量・出来形確認測量等 一式 ・道路整備工事 L=574m ・公園整備工事 A=0.4ha ・付帯工事 一式 ・物件補償 19件	土木費	211
新発田駅周辺整備事業	4,898	新発田駅周辺の整備計画を策定するにあたり、駅及び駅周辺における交通量と意識の実態や駅周辺に必要な機能を把握するため、下記の事業を実施した。 ・駅周辺の交通量調査 一式 ・駅利用者及び駅周辺住民のアンケート調査 一式	土木費	211

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 公共施設維持管理事業	千円 115,470	市有施設のアスベスト分析調査を行うとともに、年次計画に基づいて対策工事を実施した。また、市長部局の施設における維持補修工事を実施した。 ・アスベスト対策工事実施施設：3施設 ・施設補修実施件数：80件	総務費	81
歴史・田園景観の保全と形成 ⑨ 景観形成推進事業	3,638	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や景観計画に基づき、届出等の審査・指導、啓発を行った。屋外広告物に関する新発田市屋外広告物条例を制定し、許可等の審査・指導、啓発を行った。 ・景観条例事業者向説明会開催 1回 ・景観計画概要版の全戸配布 1回 ・景観審議会の開催 1回 ・景観アドバイザー相談会開催 7回 (相談件数8件) ・屋外広告物条例事業者向説明会開催 1回	土木費	203
利便性の高い居住環境の整備 ⑨ 建築基準法指定道路調査事業	6,024	改正建築基準法に基づき、同法で指定する道路の情報公開を行うため、今年度は資料収集及び基礎調査等を行った。平成21年度完了予定。 ・対象となる指定道路 470路線、総延長31.4km ・作成する公開資料 指定道路図、指定道路調書(地番、延長、幅員等)位置図	土木費	205
防災体制の充実 木造住宅耐震診断支援事業	2,100	地震による建築物の倒壊等を防止し、強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月30日以前に建てられた木造住宅の耐震診断に要した費用の一部について補助を行った。 ・住宅の延べ床面積 70㎡超～175㎡以内 21件 175㎡超 7件 計28件	土木費	205

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 ⑨ 国土調査事業	千円 1,167	大槻・山内地区の公図不在及び地図混乱区域の解消を図るため、集団和解対象者である土地所有者等から100%の事業同意書を収集した。 ・対象者 397名	土木費	191

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 下水道排水設備設置資金貸付事業	千円 5,468	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図った。 新規融資実行件数 2件	土木費	205
下水道接続促進支援事業	2,102	下水道供用開始区域内で未接続世帯等を訪問し、接続促進を行った。 訪問件数 3,469件	土木費	205

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災体制の充実 自然災害防止事業	千円 26,933	田所町雨水幹線整備工事 ・舗装復旧工事 A=671 m ² ・ガス管移設補償 2件 ・水道管移設補償 2件	土木費	213
<緑越明許費分> 自然災害防止事業	39,640	田所町雨水幹線整備工事 L=387m	土木費	213

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
就学支援の充実 新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	千円 4,240	私学の教育環境整備と教育費の保護者負担の軽減のため、新発田中央高等学校に対し、市内在住の生徒1人あたり10千円の補助金を支出した。	教育費	225
小学校通学バス運行事業	60,175	学校統合等により通学距離が延長された児童(従来からの二葉小・松浦小・佐々木小)のスクールバス運行に加え、平成20年4月1日の加治川地区3小学校の統合により、旧中川小及び旧新金塚小児童のスクールバス運行を開始した。これに伴い、旧新金塚小プール跡地にバス車庫を建築した。	教育費	231
小学校教育扶助事業	55,068	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	教育費	233

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,072	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。	教育費	223
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	3,317	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	223
日本語教育推進事業	5,970	日本人が大切にしてきた心や礼節等について考え、心を豊かにする学習を目指すためモデル校を指定し日本語教育研究を進めた。 ・補助教員 3名 ・モデル校(小学校 4校、中学校 2校)	教育費	223
小学校教育運営事業	43,381	小学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置、また、外国から転入してきた児童に対し日本語指導員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 41名 新規に新潟っ子スキー体験事業を1校で実施した。	教育費	229
小学校補助教員派遣事業	16,970	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童を抱え、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。 また、全小学校へA L T (英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 7名 ・A L T 4名	教育費	233
中学校教育運営事業	7,384	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 7名	教育費	235
中学校補助教員派遣事業	8,379	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5名	教育費	239
中学校英語指導助手活用事業	19,025	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	239

心豊かな子どもの育成 サポートネットワーク事業	13,708	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行なった。	教育費	225
食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業	28,433	市内全小中学校 34 校で学校、家庭、地域が連携し取り組んでいる「食のサイクル」に基づく食育の支援を行った。 また、児童・生徒及びその保護者の食の実態を把握するため、また、効果的な食育の進め方を検証するために食育実態調査を行った。 さらに、家庭での食育を進めるために、食育実態調査の概要版リーフレット及び食育カレンダーを作成し児童・生徒の保護者へ配布した。	教育費	225
不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	11,107	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行なった。	教育費	233
中学校体育連盟支援事業	2,000	中学校体育連盟新発田市中学校体育大会等運営に係る費用を負担した。（陸上競技他 9 競技） また、全国中学校体育大会開催地実行委員会に係る臨時的費用を負担した。（バスケットボール）	教育費	237
学校給食地産地消導入事業	8,798	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導入を基に食育の充実を図った。 コシヒカリ市補助金 1,338 千円 青果物分 7,460 千円	教育費	267
給食残さ堆肥化モデル事業	4,223	給食食べ残しゼロを目標に、現在生じている給食残さについて、堆肥センターに運搬、再資源化を図った。	教育費	269
学校給食調理場施設整備事業 （繰越明許費分含む）	82,487	北共同調理場等の改修を行い、既存調理場の施設整備を進め、調理場機能の向上を図った。 ・北共同調理場大規模改修工事 68,408 千円 等	教育費	269

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業	千円 2,801	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開及び維持管理を行った。 入場者数 43,646 名 公開日数 244 日	教育費	245
新発田市指定文化財保存修理支援事業	3,594	旧新発田藩足軽長屋・泉町・両町・三之町・四之町・上町・下町の各台輪・職人町獅子舞等に対し補助金を交付した。	教育費	245

埋蔵文化財発掘調査事業	31,447	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 3 遺跡 ・試掘・確認調査 14 遺跡 ・整理報告書作成 1 遺跡 ・木製品保存処理 1 件	教育費	245
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 カルチャーセンター維持管理事業	93,676	施設の維持と利用者の安全を確保するため、アリーナ屋根の大規模改修工事を実施した。また、効果的・効率的なサービス提供のため、管理運営事務を指定管理者に委託した。	土木費	215
新発田市体育協会支援事業	3,795	市民へのスポーツの普及振興と加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団の育成を推進した。 体育協会加盟団体 競技団体 25 団体 地区体育振興団体 3 団体 学校体育連盟 3 団体	教育費	263

【教育部 図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 図書館事業	千円 48,830	生涯学習施設としての機能をはたすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入 NPOに業務を委託し、利用者増加を図った。 来館者数 198,812 人 利用者数 70,480 人 貸出冊数 242,148 冊 資料購入費 10,699,883 円 内訳 図書資料 5,398 冊 CD 54 枚 DVD 54 枚 マイクロフィルム 29 巻 ほか NPO委託料 24,418,800 円	教育費	259
図書館分館運営事業	3,941	地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習の場と機会を地域に提供した。	教育費	261

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 成人式開催事業	千円 2,069	平成 21 年 3 月 15 日、市民文化会館で午前と午後 の 2 回に分けて実施 対象者 1,181 人、参加者 999 人	教育費	249

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業	千円 2,042	IT社会に適応できる人材育成、生きがいづくりのため、16 コース、67 講座を開催し、延べ 722 人が受講した。	教育費	257

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事業	千円 13,027	優れた舞台芸術を提供し、幅広い芸術文化活動の向上と鑑賞の場を提供した。 ・実施事業数 8 事業 ・入場者数 12,545 名	教育費	251
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	合唱コンクールの前段として合唱フェスティバルも併せて開催し、新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・合唱コンクール 18 団体参加 (県内 11 団体、県外 7 団体) ・合唱フェスティバル 2 団体参加 ・入場者数 876 名	教育費	257

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 児童センター活動事業	千円 9,760	児童センター及び分館(児童館)において、「ちびっこワールド」や「サタデーチャレンジクラブ」などの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。	民生費	135
児童クラブ運営事業	50,872	就労等により、放課後、家庭に保護者が不在の小学校低学年児童に適切な遊びや生活の場を設け、健全育成を図った。 児童クラブが未設置の川東地区において、川東児童クラブの整備を行った。 12 児童クラブ、登録児童数年平均 718 名	民生費	137

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 新潟県知事選挙事業	千円 40,961	平成 20 年 10 月 19 日執行 投票総数 36,296 人 投票率 42.84%	総務費	105
新発田市農業委員会委員一般選挙事業	1,181	平成 20 年 7 月 6 日執行(無投票) 定数 30 人	総務費	105

土地改良区総代選挙事業	256	加治郷土地改良区総代選挙 平成 20 年 5 月 27 日執行（無投票） 定数 52 人 五十公野土地改良区総代選挙 平成 20 年 6 月 5 日執行（無投票） 定数 32 人 佐々木土地改良区総代選挙 平成 20 年 12 月 18 日執行（無投票） 定数 30 人 新発田土地改良区総代選挙 平成 21 年 2 月 19 日執行（無投票） 定数 32 人	総務費	107
新潟海区漁業調整委員会委員選挙事業	121	平成 20 年 7 月 31 日執行（無投票） 新潟海区 定数 9 人	総務費	107
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	1,359	平成 21 年 9 月 10 日任期満了 事前準備 ポスター掲示板購入 入場券印刷（日付空欄）	総務費	107

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農業担い手の育成・支援 農業者年金事業	千円 2,492	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲により年金受給者、担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 農業者年金被保険者数 202 名 農業者年金受給者 1,491 名	農林水産業費	159

2 土地取得事業特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で210,392千円となりました。

【企画政策部 財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 土地取得事業費	千円 157,324	公共用又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、土地取得の円滑化を図った。	土地取得事業費	11
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	52,652	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還費	11

3 公共用地先行取得事業特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で7,006千円となりました。

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 元金	千円 6,938	街路代替用地として取得した城北町の用地の市債償還金	公債費	25

4 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成20年度決算は、歳入決算額で10,154,817千円、歳出決算額で9,691,864千円となり、差引きで462,953千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,509	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問や納税相談を実施した。	総務費	57
一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	4,864,304	一般被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付費	59
退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	559,545	退職被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付費	59
一般被保険者医療費支給事	31,481	一般被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支	保険給付	59

業（現金支給）		給した。	費	
退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	4,047	退職被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支給した。	保険給付費	59
一般被保険者高額医療費支給事業	462,740	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額の限度額を超えた医療費に対し、超えた額を支給した。	保険給付費	59
退職被保険者高額医療費支給事業	57,918	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額の限度額を超えた医療費に対し、超えた額を支給した。	保険給付費	59
出産育児一時金支給事業	35,250	被保険者の出産に対して、一時金（350千円～380千円）を支給した。 @350千円×79件 @380千円×20件	保険給付費	61
葬祭費支給事業	7,900	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に葬祭費を支給した。 @50千円×158件	保険給付費	61
特定健診・特定保健指導事業	43,935	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。また、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、保健指導を行った。	保健事業費	65
国保保健事業	4,667	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、年4回、医療費支払額の通知を被保険者に送付した。 医療費通知発送総数 約 53,200通	保健事業費	65
疾病予防事業	70,482	人間ドック（1日・半日）健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）受診者に対し助成した。 人間ドック受診者 3,049人（助成率 2/3）	保健事業費	65
事業管理等に要する一般経費				
（新）後期高齢者支援金	1,099,388	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	61
（新）後期高齢者関係事務費拠出金	173	後期高齢者医療制度の創設に伴い、医療制度間の調整等の関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出した。	後期高齢者支援金等	61
（新）病床転換支援金	696	新潟県が事業主体となる、療養病床等の長期入院病床を老人保健施設等へ転換する事業に対して、医療保険から支援を行った。	後期高齢者支援金等	61

⑨ 前期高齢者納付金	1,323	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	前期高齢者納付金等	61
⑨ 前期高齢者関係事務費拠出金	158	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、医療制度間調整等の関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出した。	前期高齢者納付金等	63
介護納付金	487,581	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	介護納付金	63
共同事業医療費拠出金	132,866	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出金を支払った。	共同事業拠出金	63
保険財政共同安定化事業	882,394	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出金を支払った。	共同事業拠出金	63

4 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で62,910千円となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
一般管理費	11,921	パート職員雇用、医療事務委託等により、施設の維持管理・運営を行った。	総務費	85
医療用機械器具費	3,155	更新が必要となった超音波診断装置を購入した。	医業費	87
医薬品衛生材料費	7,679	医業で処方する医薬品を購入した。	医業費	87

5 老人保健特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で948,335千円となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 受給者資格審査事業	千円 181	適正な医療給付を行うため、老人保健受給者の医療保険資格や負担区分等の管理を行った。	総務費	107
医療費通知事業	586	老人保健受給者が加入する医療保険の各保険者に対して、医療給付に要する経費の通知を行った。	総務費	107
医療費適正化推進事業	7,390	レセプト（診療報酬明細書）の点検を行い、不適切な医療給付の防止を図った。	総務費	107
医療費給付事業（現物給付）	728,753	診療に要する医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図った。	医療諸費	107
医療費支給事業（現金支給）	32,188	治療用装具費等に要する医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図った。	医療諸費	107
レセプト審査支払事業	3,667	レセプト（診療報酬明細書）の審査支払を専門機関に業務委託することにより、医療費の適正な支出を確保した。	医療諸費	107

6 介護保険事業特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額で6,563,237千円、歳出決算額で6,487,951千円となり、差し引きで75,286千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 認定調査事業	千円 47,401	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 調査件数 4,956件	総務管理費	131
賦課徴収事業	5,731	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 納入通知書発送数 54,622件	総務管理費	133
介護認定審査会参画事業	28,199	介護認定審査会を広域事務組合に共同設置し、それに対する本市の負担金を支払った。	総務管理費	133

居宅介護サービス給付費給付事業	1,921,849	要介護度 1～5 の要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 38,826 件	保険給付費	133
地域密着型介護サービス給付費給付事業	352,940	要介護 1～5 の要介護度認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 給付件数 1,831 件	保険給付費	133
施設介護サービス給付費給付事業	2,747,466	特別養護老人ホーム、老人保健施設等の利用に対する施設サービス費を給付した。 給付件数 10,908 件	保険給付費	133
居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,617	要介護度 1～5 の要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 230 件	保険給付費	133
居宅介護住宅改修費給付事業	16,685	要介護度 1～5 の要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 165 件	保険給付費	135
居宅介護サービス計画給付費給付事業	199,651	要介護度 1～5 の要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付件数 17,312 件	保険給付費	135
介護予防サービス給付費給付事業	318,484	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 12,969 件	保険給付費	135
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	11,214	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 給付件数 89 件	保険給付費	135
介護予防福祉用具購入費給付事業	2,821	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 150 件	保険給付費	135
介護予防住宅改修費給付事業	15,279	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 157 件	保険給付費	135
介護予防サービス計画給付費給付事業	38,231	要支援 1・2 の認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付計画件数 9,303 件	保険給付費	135
給付審査支払事業	8,210	国保連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 審査支払件数 91,220 件	保険給付費	135
高額介護サービス費給付事業	90,984	利用者負担金のうち一定の限度額を超えた場合に支払う高額サービス費を給付した。	保険給付費	137

		給付件数 9,385 件		
特定入所者介護サービス費給付事業	248,928	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 給付件数 10,149 件	保険給付費	137
特定高齢者把握事業	12,144	介護予防特定高齢者施策の対象となる特定高齢者を把握した。 把握件数 1,230 件	地域支援事業費	137
通所型介護予防事業	30,821	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 運動器の機能向上 1,080 回 延べ 5,233 人 栄養改善 56 回 延べ 66 人 口腔機能の向上 342 回 延べ 905 人	地域支援事業費	137
訪問型介護予防事業	464	閉じこもり・認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 閉じこもり予防 42 回 延べ 42 人 認知症予防 51 回 延べ 51 人 うつ予防 82 回 延べ 82 人	地域支援事業費	137
地域介護予防活動支援事業	1,962	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 忘れん・転ばん塾 38 回 延べ 545 人 転ばん教室 25 回 延べ 611 人 忘れん・転ばんサポーター研修会 55 回 延べ 168 人 忘れん・転ばんサポーター活動 135 回 延べ 350 人	地域支援事業費	139
地域包括支援センター運営事業	77,862	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、継続的・包括的ケアマネジメント事業を行った。 予防給付管理数（累計） 9,480 件 総合相談延べ件数 5,415 件 権利擁護延べ件数 460 件 地域ケア会議開催回数 88 回 介護支援専門員への研修回数 73 回	地域支援事業費	139
介護相談員派遣事業	2,057	介護相談員が特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム等を訪問し、入所者からの相談に応じ、入所者の疑問や不安・不満などの解消にあたりとともに、入所者と施設との橋渡し役となり、サービスの質の向上を図った。 相談件数 380 件	地域支援事業費	139

寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	24,358	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。 利用者 1,146人	地域支援事業費	141
高齢者食の自立支援事業	3,687	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な108人にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。	地域支援事業費	141

7 後期高齢者医療特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額で805,609千円、歳出決算額で802,924千円となり、差し引きで2,685千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ⑨ 保険料徴収事業	千円 6,663	保険制度を支えるため、医療費の割当分の保険料を徴収した。 納入通知書発送数 13,973件	総務費	159
⑨ 特定健診委託事業	17,412	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 受診者数 2,428人	保健事業費	161

8 簡易水道事業特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で221,610千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 簡易水道配水事業	千円 16,625	上赤谷・滝谷新田・中々山・板山地区簡易水道の運転管理及び維持管理。 ・給水人口 : 1,529人 ・年間配水量 : 126,198 m ³	事業費	177
山内地区簡易水道整備事業	68,356	平成21年度の給水開始を目指し計画どおり完了した。 ・導、配水管施設 75 340m 50 294m 30 25m ・電気計装施設 中央監視設備 一式	事業費	177
板山地区(小戸・上車野)簡易水道拡張事業	108,015	板山地区簡易水道を小戸・上車野地区に拡張し、平成24年度の給水開始を目指し計画どおり整備工事を行った。	事業費	177

		<ul style="list-style-type: none"> ・水源施設 取水ポンプ室築造 2棟 ・導、配水管施設 100 1,547m <li style="padding-left: 20px;">75 590m <li style="padding-left: 20px;">50 600m <li style="padding-left: 20px;">30 82m ・消防施設 消火栓 3基 ・付帯施設 水源地構内整備 一式 ・浄水場用地購入 1,383 m² 		
--	--	--	--	--

9 農業集落排水事業特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額で1,271,339千円、歳出決算額で1,271,324千円となり、差し引きで15千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 2,835	単独事業 ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式	事業費	199
福島地区農業集落排水施設整備 事業	257,790	一般補助事業・単独事業 ・実施設計 一式 ・管路施設工事 75～200 L=2,770m ・舗装復旧工事 A=2,981 m ²	事業費	199
住田地区農業集落排水施設整備 事業	77,604	一般補助事業・単独事業 ・管路施設工事 75～150 L=360m ・舗装復旧工事 A=3,263 m ²	事業費	199
宮古木地区農業集落排水施設整 備事業	409,675	一般補助事業・単独事業 ・実施設計 一式 ・管路施設工事 100～200 L=5,020m ・舗装復旧工事 A=773 m ² ・処理場用地購入費 A=1,961.79 m ² ・処理場地質調査 一式 ・処理場実施設計 一式	事業費	199
<繰越明許費分> 宮古木地区農業集落排水施設整 備事業	20,009	一般補助事業・単独事業 ・管路施設工事 150 L=222m	事業費	199

10 下水道事業特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額で4,694,079千円、歳出決算額で4,655,363千円となり、差し引きで38,716千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 中条浄化センター建設参画事業	千円 52,486	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行った。(負担率:胎内市0.7078、新発田市0.2922)	事業費	223
阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	180,641	主に新発田地区等の加治川左岸・月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域・加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	事業費	225
新発田地区下水道整備事業	690,475	一般補助事業・単独事業 ・詳細設計 L=19,188m ・地質調査 3箇所 ・新発田中央処理分区管渠工事 150 L=226m ・新発田東部処理分区管渠工事 150~200 L=1,712m ・新発田北部処理分区管渠工事 150~200 L=803m ・新発田北部汚水幹線管渠工事 200~800 L=201m ・マンホールポンプ設置工事 1箇所 ・舗装復旧工事 A=13,292㎡ ・ガス管移設補償 11件 ・水道管移設補償 9件	事業費	225
豊浦地区下水道整備事業	720,700	一般補助事業・単独事業 公共下水道 ・豊浦南部第1処理分区管渠工事 150~300 L=1,061m ・豊浦北部第4処理分区管渠工事 75~250 L=766m ・詳細設計 L=245m ・ガス管移設補償 3件 ・マンホールポンプ設置工事 1箇所 ・舗装復旧工事 A=5,157㎡ 特定環境保全公共下水道 ・マンホール改築詳細設計 11箇所	事業費	225

紫雲寺地区下水道整備事業	105,627	<ul style="list-style-type: none"> ・月岡浄化センター実施設計 一式 一般補助事業・単独事業 ・紫雲寺本町処理分区管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 150 L=1,189m ・舗装復旧工事 A=1,353 m² ・宅内排水ポンプ設置工事 1 箇所 	事業費	225
加治川地区下水道整備事業	411,448	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業・単独事業 ・加治川処理分区管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 150 ~ 250 L=3,105m ・舗装復旧工事 A=7,280 m² ・マンホールポンプ設置工事 2 箇所 	事業費	225
公共下水道（雨水）整備事業	86,306	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業（浸水対策） ・新井田川 1 号雨水幹線整備工事 L=110m ・ガス管移設補償 3 件 ・排水路詳細設計 L=500m ・水道管移設補償 3 件 	事業費	225
<繰越明許費分> 新発田地区下水道整備事業	404,283	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 ・新発田東部処理分区管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 200 L=537m ・新発田東部汚水幹線管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 450 ~ 500 L=310m ・新発田北部汚水幹線管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 700 L=309m ・新発田北部処理分区管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 150 ~ 200 L=2,075m ・舗装復旧工事 A = 3,865 m² ・水道管移設補償 6 件 ・ガス管移設補償 2 件 	事業費	225
<繰越明許費分> 豊浦地区下水道整備事業	78,297	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 公共下水道 <ul style="list-style-type: none"> ・豊浦南部第 1 処理分区管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> 200 L=724m 特定環境保全公共下水道 <ul style="list-style-type: none"> ・月岡地区マンホール防食工事 5 基 ・月岡地区マンホール改築修繕詳細設計 1 式 	事業費	225
<繰越明許費分> 紫雲寺地区下水道整備事業	49,595	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 ・マンホールポンプ設置工事 2 箇所 ・舗装復旧工事 A = 1,085 m² ・管渠詳細設計 L = 6,064m 	事業費	225

<繰越明許費分> 加治川地区下水道整備事業	232,599	一般補助事業 ・加治川処理区管渠工事 150～200 L=1,866m ・マンホールポンプ設置工事 4箇所 ・舗装復旧工事 A=7,395 m ² ・水道管等移設補償 2件	事業費	225
<繰越明許費分> 公共下水道（雨水）整備事業	96,968	一般補助事業（浸水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 L=162m 一般補助事業（都市水環境整備事業） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 L=66m （鉄平石模様）	事業費	225

11 宅地造成事業特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で301,100千円となりました。

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備 菅谷住環境宅地造成事業	千円 19,985	用地造成工事に伴う、測量・設計業務、地質調査業務を実施した。	宅地造成事業	241
金塚住宅団地造成事業	141,903	県営ほ場整備事業金塚地区の創設非農用地を取得した。 ・取得面積 A=29,198.09 m ²	宅地造成事業	241

12 西部工業団地造成事業特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額で1,343,619千円、歳出決算額で1,602,432千円となり、差し引きで258,813千円の赤字決算となりました。

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
経営・産業基盤の充実強化 西部工業団地管理・販売促進事業	千円 3,584	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。 販売実績 2件 67,090 m ²	事業費	255

13 コミュニティバス事業特別会計

平成20年度決算は、歳入歳出決算額で80,065千円となりました。

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 コミュニティバス運行事業	千円 78,585	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運転業務を委託し運行を行った。 運行本数 4～9月 平日 37本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 10～3月 平日 39本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 乗車人数 一般乗車 59,970人 スクールバス 60,386人 ・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、国土交通省の活性化プログラムに沿った市街地循環バスの実証実験運行を行った。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 右回り11本/日、左回り11本/日 乗車人数 103,249人 	事業費	271

14 藤塚浜財産区特別会計

平成20年度決算は、歳入決算額8,345千円、歳出決算額6,760千円となり、差し引きで1,585千円の黒字決算となりました。

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 地域振興事業費	千円 5,000	伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対する助成を実施した。	地域振興費	285

15 水道事業会計

平成20年度決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,866,690千円（前年度比0.6%減）支出では、1,911,881千円（前年度比3.5%増）となり、損益で45,191千円（前年度比244.1%減）の純損失となった。この純損失については、繰越利益剰余金で補てんした。資本的収支（税込額）の収入で788,949千円（前年度比2.6%増）支出では、1,529,860千円（前年度比0.2%減）となり、740,911千円の収入不足は、積立金等で補てんした。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 鉛給水管入替事業	千円 2,205	公道分の鉛給水管入替 7件	水道事業 費	1
第5期拡張事業	308,748	配水管布設工事 30～200 L=5,333m 第5増圧ポンプ場築造 実施設計委託 一式	資本的支 出	3
県関連配水管入替事業	82,509	配水管入替工事 6件 50～450 L=389m	資本的支 出	3
市関連配水管入替事業	197,927	配水管入替工事 29件 30～150 L=3,195m 実施設計委託 一式	資本的支 出	3
配水管整備事業	19,572	配水管入替工事 3件 50～150 L=396m	資本的支 出	3
老朽管更新事業	267,267	配水管入替工事 10件 30～400 L=4,462m 実施設計委託 一式	資本的支 出	3
消火栓設置事業	9,314	消火栓の設置及び移設 9基 防火水槽の工事 3箇所	資本的支 出	3
浄水施設改良事業	73,311	江口浄水場の経年施設等の整備工事 浄水場薬品タンク取替工事 一式 高速沈殿池駆動部更新工事 一式 活性炭注入設備設置工事 一式 インペラー変速機取替工事 一式 低圧動力盤改修工事 一式	資本的支 出	3
配水施設改良事業	8,978	内竹配水場の経年施設の整備工事 配水場第2管理棟屋上防水工事 一式 NSモータ用カーボンブラシ交換整備工事 一式 集中監視システム修繕工事 一式	資本的支 出	3